



理事会は午後1時、オ
ブザー1台76名の出
席を得て開かれた。

介され、冒頭に玉川会長

全国環整連(玉川福和会長)は7月24日、東京・一ツ橋の如水会館で平成27年度第2回理事会を開催した(写真)。各部会の活動報告等を審議し、浄化槽部会は8月から水再生システム業務管理ソフト(タブレット版)の導入を開始することを説明。下水道部会は平成26年度下水道維持管理業務に関する実態調査報告書を取りまとめた。循環資源推進部会は「廃棄物処理業の基礎」をテーマに東京・京都の2会場で研修会を実施すると報告した。

全国環整連

“廃棄物処理業の基礎”で研修会計画

第2回理事会開き活動報告等審議

「暑い日が続いているが、このような日でもそれぞれの会社の社員は外で仕事をしている。私たちは一生懸命に働く彼らが仕事に誇りを持てるよう、仕事の中身を制度から改めていかなければならない。今日の議案も慎重審議いただき、改善に向けて全力で頑張っていく」と挨拶した。

第1号議案では各部会の活動報告が行われた。財務報告は事務局から4～6月の収支一覧、交通費補助・旅費・宿泊費の都道府県支払明細、賦課金入金状況が報告された。

適正処理推進部会は7月16日にホテル「メトロポリタン山形」で、「全国環整連北海道・東日本地区協議会研修会」を開催したことを報告した。全国環整連各部会から講演があり、合特法に関する最高裁判例、水再生システムなどについて解説があったほか、投入料金問題対策委員会による中間報告が行われたと説明した。

水道を取り巻く最近の動きとして「水防法等の一部を改正する法律」の概要を説明した。循環資源推進部会は6月に行った役員会の報告等と、8月6日に如水会館、8月27日に京都で行った「廃棄物処理業研修会」

区協議会研修会」を開催したことを報告した。全国環整連各部会から講演があり、合特法に関する最高裁判例、水再生システムなどについて解説があったほか、投入料金問題対策委員会による中間報告が行われたと説明した。

全国環整連

第41回全国大会を10月23・24日に開催

山口市のホテルかめ福で

第41回全国大会が10月23・24日、山口市のホテルかめ福(写真)で開催される。式典は23日の午後1時から、2時半からは講演とパネルディスカッション、6時半から懇親会。翌24日は午前9時半から方針・本会議を開く。



有、社会を信頼でつなぐことのできる「さらなる適正業務の推進」について発信する。

広報

環整連

題字は斎藤邦吉先生書

発行所

昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可

全国環境整備事業
協同組合連合会

〒103-0027 東京都
中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL (03) 3272-9939
FAX (03) 3272-9938

環境整備事業関係広報紙

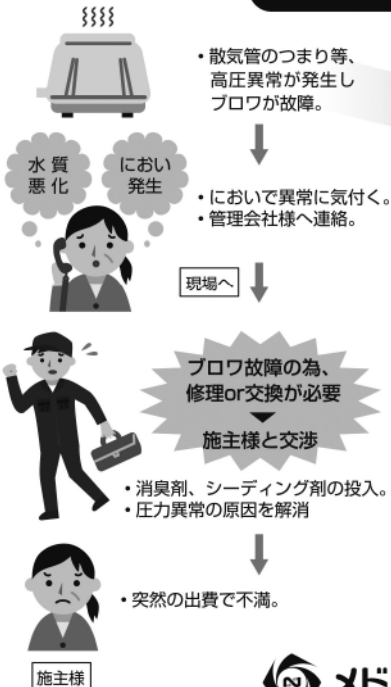
【8月号】

本紙は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報誌です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

- 1面……第2回理事会開き活動報告等審議
- 2面……廃棄物処理業基礎研修会開く
- 3面……避難所等浄化槽に2分の1助成
- 4面……下水道債1兆円に、東京都が最多

今までは・・・



警報器付きプロフで、市町村設置型へのコスト削減提案

飲食店やコンビニ等、異臭クレームにつながりやすい場所への設置は特にオススメです
故障前の異常発見で更なる長寿命



LAA-80との組み合わせで、2口タイプの警報器付プロフに!
切替バルブユニット
型式 MVU-200



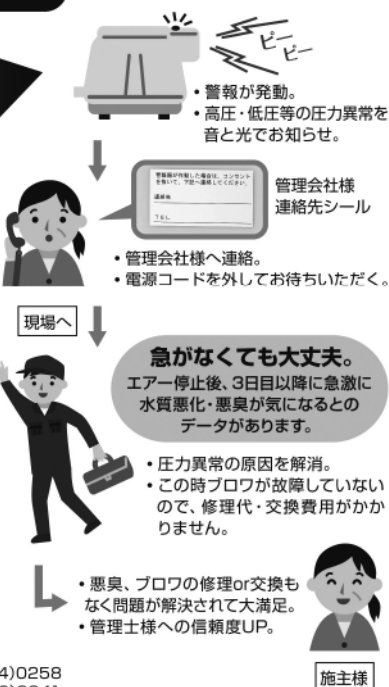
右ばっ気用と左ばっ気用が選べます。

トラッキング防止付電源プラグ採用

異常を光とブザーで知らせます

浄化槽とプロフの異常を早期発見!
警報器付プロフ
型式 LAA-80

LAA-80を使用した場合



メドー産業株式会社

本社 〒146-0081 東京都大田区仲池上2-9-4
大阪支店 〒537-0001 大阪市東成区深江北2-10-10

TEL 03(5748)5521(代表) FAX 03(3754)0258
TEL 06(6976)3271(代表) FAX 06(6976)3841

全国環整連

廃棄物処理業の基礎研修会開く

東京・京都の2会場で170名参加

全国環整連循環資源推進部会と適正処理推進部会による廃棄物処理業研修会が、8月6日に東京・一ツ橋の如水会館、同27日に京都市のホテル京阪京都で開催された。廃棄物処理法をはじめとする各種関係法令・通知・判例集をもとに、一般廃棄物処理業者の法的位置づけと市町村による一般廃棄物処理計画策定の必要性、また全国で生じうる新規許可問題や入札問題、合特法への対応など、業界を取り巻く課題について研修した。両会場合わせ組合員約170名が出席し、講演後は活発な意見交換が行われた。



東京会場のようす

研修会は両会場とも資料集「廃棄物処理業の基礎」を共通する話。新規法令・通知・判例集「環境関係法令」を使って行い、京都では初めて小山浩循環資源推進部長が「一般廃棄物処理計画」と題について、一般廃棄物処理業者は各種リサイクル

料集「廃棄物処理業の基礎」を共通する話。新規法令・通知・判例集「環境関係法令」を使って行い、京都では初めて小山浩循環資源推進部長が「一般廃棄物処理計画」と題について、一般廃棄物処理業者は各種リサイクル

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

員は「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとどまらず次に繋げていくことが重要ではないか」と思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載することと定められているが、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可を取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

破損浄化槽、ごみ放置など盛り込む
空家特措法ガイドラインを策定

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

地元議会・行政に大会参加を強く要請
中国・四国協議会が山口市で臨時総会

中国・四国地区協議会黒瀬地区協議会（黒瀬治会長）は8月18日、山口市湯田温泉のホテルかほ福で臨時総会を開き（写真）、平成27年度の事業計画、予算案について審議したほか、第41回全国大会の開催に向けて組合分担金の調整や地元自治体、国会議員事務所への参加働き掛けについて検討した。翌19日は、8班に分かれ、山口県下自治体の関係部署、地元選出議員事務所を訪問し、大会開催への理解と出席を強く呼びかけた。



中国・四国地区協議会黒瀬地区協議会（黒瀬治会長）は8月18日、山口市湯田温泉のホテルかほ福で臨時総会を開き（写真）、平成27年度の事業計画、予算案について審議したほか、第41回全国大会の開催に向けて組合分担金の調整や地元自治体、国会議員事務所への参加働き掛けについて検討した。翌19日は、8班に分かれ、山口県下自治体の関係部署、地元選出議員事務所を訪問し、大会開催への理解と出席を強く呼びかけた。

中国・四国地区協議会黒瀬地区協議会（黒瀬治会長）は8月18日、山口市湯田温泉のホテルかほ福で臨時総会を開き（写真）、平成27年度の事業計画、予算案について審議したほか、第41回全国大会の開催に向けて組合分担金の調整や地元自治体、国会議員事務所への参加働き掛けについて検討した。翌19日は、8班に分かれ、山口県下自治体の関係部署、地元選出議員事務所を訪問し、大会開催への理解と出席を強く呼びかけた。

中国・四国地区協議会黒瀬地区協議会（黒瀬治会長）は8月18日、山口市湯田温泉のホテルかほ福で臨時総会を開き（写真）、平成27年度の事業計画、予算案について審議したほか、第41回全国大会の開催に向けて組合分担金の調整や地元自治体、国会議員事務所への参加働き掛けについて検討した。翌19日は、8班に分かれ、山口県下自治体の関係部署、地元選出議員事務所を訪問し、大会開催への理解と出席を強く呼びかけた。



京都会場で挨拶する小山浩循環資源推進部長

京都会場では、小山浩循環資源推進部長が挨拶を行った。彼は、今回の研修会が、廃棄物処理業者の法的地位や処理計画の策定について、全国的な共通認識を醸成する重要な機会であると述べた。また、各自治体や国会議員事務所への働き掛けを通じて、廃棄物処理の適正化を図ることを強く要請した。

小山浩循環資源推進部長は、今回の研修会が、廃棄物処理業者の法的地位や処理計画の策定について、全国的な共通認識を醸成する重要な機会であると述べた。また、各自治体や国会議員事務所への働き掛けを通じて、廃棄物処理の適正化を図ることを強く要請した。

小山浩循環資源推進部長は、今回の研修会が、廃棄物処理業者の法的地位や処理計画の策定について、全国的な共通認識を醸成する重要な機会であると述べた。また、各自治体や国会議員事務所への働き掛けを通じて、廃棄物処理の適正化を図ることを強く要請した。

小山浩循環資源推進部長は、今回の研修会が、廃棄物処理業者の法的地位や処理計画の策定について、全国的な共通認識を醸成する重要な機会であると述べた。また、各自治体や国会議員事務所への働き掛けを通じて、廃棄物処理の適正化を図ることを強く要請した。

小山浩循環資源推進部長は、今回の研修会が、廃棄物処理業者の法的地位や処理計画の策定について、全国的な共通認識を醸成する重要な機会であると述べた。また、各自治体や国会議員事務所への働き掛けを通じて、廃棄物処理の適正化を図ることを強く要請した。

小山浩循環資源推進部長は、今回の研修会が、廃棄物処理業者の法的地位や処理計画の策定について、全国的な共通認識を醸成する重要な機会であると述べた。また、各自治体や国会議員事務所への働き掛けを通じて、廃棄物処理の適正化を図ることを強く要請した。

防災・減災型浄化槽に 助成率1/2

環境省 28年度予算概算要求で101億円

平成28年度予算概算要求が9月1日に公表され、環境省は循環型社会形成推進交付金の浄化槽分に対前年度当初予算比19・9%増の101億円を計上した。また新規項目では、地域の防災拠点や防災機能向上の観点から面的・計画的に整備する浄化槽を助成率2分の1で重点的に支援する「防災・減災型浄化槽整備推進事業」の創設を要求した。自然災害に強い浄化槽の特長を生かし、災害発生時の地域住民の公衆衛生の確保、生活環境の保全を図る。

28年度予算概算要求は、8月24日に閣議決定された概算要求基準(同31%増・一般会計分)で歳出総額の上限が定められなかったことから、環境省全体として366億3300万円(同31%増・一般会計分)と大幅に増加した。浄化槽分野でも対前年度比19・9%増となったほか、新規・拡充項目が6項目と例年より大幅に増加した。

拡充項目は「低環境負荷型浄化槽整備推進事業」の1項目で、内容は22、27年度にかけて実施してきた「低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業」のリニューアル。現行の省エネ基準に加え、再生材料使用やコンパクト化などさらなる環境性能を要件に追加する。

新規項目は「防災・減災型浄化槽整備推進事業」のほか、「公的施設単独処理浄化槽集中転換事業」「新たな浄化槽事業計画策定支援事業」「浄化槽普及戦略策定事業費」「分散型生活排水処理システムの省エネプロワ導入事業」を挙げた。

このうち公的施設単独処理浄化槽集中転換事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

は、いまだ5万基残ると言われる公的施設に設置された単独処理浄化槽を合併転換するもの。合併転換を指導する立場にある地方公共団体が範を示すため、助成率2分の1で集中的に実施する。

浄化槽事業計画策定支援事業は、今後市町村が持続的な汚水処理システム構築のために実施する浄化槽事業計画策定の調査等について2分の1助成する。平成30年度までの期限措置で重点的に支援する。

省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

総務省は、今後市町村が持続的な汚水処理システム構築のために実施する浄化槽事業計画策定の調査等について2分の1助成する。平成30年度までの期限措置で重点的に支援する。

省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

ルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上した。省エネプロワ導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロワを省エネ型プロワに設備更新する。エネ

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円で、83万1000円。さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円で79万1000円など続く。

完了させる必要があるため、供用開始後の年数が短いと大きな差がつくことになるが、下水道供用開始後30年を経過した大崎市(宮城)は浄化槽12万1000円、公共下水道54万7000円で42万6000円の差、安来市(島根)は浄化槽22万4000円、公共下水道63万5000円で41万1000円、高梁市(岡山)は浄化槽16万4000円、公共下水道56万9000円で40万5000円など40万円以上の差がついている。さらに供用開始後49年の高松市(香川)でも浄化槽2万6000円、公共下水道33万2000円と30万6000円の差がある。

今後は日本全国で少子高齢化が進むことが重大な課題となっており、生活排水処理対策に過度の投資を行うと使用料収入の減少も重なり、下水道事業の経営を悪化させる恐れがある。

環境省は7月28日、東京・港区の三田共用会議所で全国浄化槽行政担当係長会議を開催した。全国の都道府県担当者等を対象に平成27年度予算や施策、浄化槽の整備促進策、維持管理の強化等について、下水道事業の公営企業会計移行、地方創生や国土強靱化など、浄化槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町

村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

環境省 予算や維持管理の強化等説明 浄化槽行政担当係長会議開く

環境省は7月28日、東京・港区の三田共用会議所で全国浄化槽行政担当係長会議を開催した。全国の都道府県担当者等を対象に平成27年度予算や施策、浄化槽の整備促進策、維持管理の強化等について、下水道事業の公営企業会計移行、地方創生や国土強靱化など、浄化槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町

村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88・9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36・3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

ただきたい。そのためには最初に申し上げたとおり浄化槽の信頼性向上が合せて求められている」と浄化槽の適正な維持管理体制確保が重要な課題になっていることを強調した。

次いで27年度施策の説明に移り、予算、単独処理浄化槽の合併転換、浄化槽の整備推進、維持管

理の強化、その他の順で受検率向上、浄化槽台帳システムの整備が主な話題として挙がった。

7月9日付で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の浄化槽推進室長に熊倉基之氏(前地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長)が就いた。鮎川智一前浄化槽推進室長は同フロン対策室長に異動した。

熊倉浄化槽推進室長が就任

7月9日付で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の浄化槽推進室長に熊倉基之氏(前地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長)が就いた。鮎川智一前浄化槽推進室長は同フロン対策室長に異動した。

熊倉浄化槽推進室長が就任

7月9日付で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の浄化槽推進室長に熊倉基之氏(前地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長)が就いた。鮎川智一前浄化槽推進室長は同フロン対策室長に異動した。



吉川浄化槽企画官(左)と会議のようす(下)



7月9日付で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の浄化槽推進室長に熊倉基之氏(前地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長)が就いた。鮎川智一前浄化槽推進室長は同フロン対策室長に異動した。

熊倉浄化槽推進室長が就任

7月9日付で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の浄化槽推進室長に熊倉基之氏(前地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長)が就いた。鮎川智一前浄化槽推進室長は同フロン対策室長に異動した。

熊倉浄化槽推進室長が就任

各種DPD
残留塩素
測定試薬取扱

DPD-GL-10:1滴で測定100回分で5mL
DPD-F-1(粉末遊離残留塩素測定試薬)
DPD-TL-1(粉末全残留塩素測定試薬)

KRK 笠原理化学工業株式会社

本社:埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781 FAX 0480-23-2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

平成 27 年度 下水道事業の起債に係る同意等予定額【通常収支分】 (単位：百万円)

		第 1 次分		
		都道府県 指定都市	市 町 村 特 別 区	合 計
1	北 海 道	1,188	24,881	26,069
2	青 森 県	205	12,151	12,356
3	岩 手 県	995	11,046	12,041
4	宮 城 県	744	15,126	15,870
5	秋 田 県	759	10,973	11,732
6	山 形 県	470	11,856	12,326
7	福 島 県	484	9,330	9,814
8	茨 城 県	1,197	21,332	22,529
9	栃 木 県	300	10,045	10,345
10	群 馬 県	826	10,745	11,571
11	埼 玉 県	5,824	28,836	34,660
12	千 葉 県	3,132	31,962	35,094
13	東 京 都	38,523	16,850	55,373
14	神奈川県	819	26,746	27,565
15	新 潟 県	1,211	22,062	23,273
16	富 山 県	620	13,574	14,194
17	石 川 県	271	16,128	16,399
18	福 井 県	160	10,825	10,985
19	山 梨 県	160	7,822	7,982
20	長 野 県	695	12,534	13,229
21	岐 阜 県	725	13,657	14,382
22	静 岡 県	582	11,928	12,510
23	愛 知 県	3,417	30,782	34,199
24	三 重 県	2,244	18,027	20,271
25	滋 賀 県	1,804	12,470	14,274
26	京 都 府	77	13,937	14,014
27	大 阪 府	5,676	49,970	55,646
28	兵 庫 県	3,640	33,064	36,704
29	奈 良 県	603	10,327	10,930
30	和歌山県	251	8,561	8,812
31	鳥 取 県	36	7,495	7,531
32	島 根 県	406	8,132	8,538
33	岡 山 県	83	13,095	13,178
34	広 島 県	605	13,297	13,902
35	山 口 県	357	14,017	14,374

		第 1 次分		
		都道府県 指定都市	市 町 村 特 別 区	合 計
36	徳 島 県	205	3,042	3,247
37	香 川 県	133	8,030	8,163
38	愛 媛 県		9,032	9,032
39	高 知 県	130	5,132	5,262
40	福 岡 県	1,526	19,978	21,504
41	佐 賀 県		9,495	9,495
42	長 崎 県	37	6,481	6,518
43	熊 本 県		5,246	5,246
44	大 分 県		7,465	7,465
45	宮 崎 県		5,998	5,998
46	鹿 児 島 県		3,762	3,762
47	沖 縄 県	1,065	4,211	5,276
小 計		82,185	671,455	753,640
48	札 幌 市	12,151		12,151
49	仙 台 市	6,642		6,642
50	さいたま市	17,033		17,033
51	千 葉 市	11,647		11,647
52	横 浜 市	33,070		33,070
53	川 崎 市	17,253		17,253
54	相模原市	3,228		3,228
55	新 潟 市	11,009		11,009
56	静 岡 市	8,476		8,476
57	浜 松 市	3,360		3,360
58	名古屋市中区	20,000		20,000
59	京 都 市	9,614		9,614
60	大 阪 市	12,445		12,445
61	堺 市	15,430		15,430
62	神 戸 市	7,738		7,738
63	岡 山 市	10,940		10,940
64	広 島 市	19,805		19,805
65	北九州市中区	7,214		7,214
66	福 岡 市	17,979		17,979
67	熊 本 市	7,285		7,285
小 計		252,319		252,319
68	特 別 区			
合 計		334,504	671,455	1,005,959

総務省はこのほど、平成27年度地方債同意等予定額の1次分を内示した。公共事業等、災害復旧事業、水道事業など全30事業あるうち、公共下水道や農業集落排水、浄化槽などを含む「下水道事業」の起債額は合計1兆59億5900万円の前年度1次より5・8％（578億7000万円）増加、4年ぶりに1兆円を超えた（表参照）。このうち東京都は、平成6年に23区内の下水道普及100％を宣言しているものの、起債額は6685億円超と全国で最も高い。公表された内示額の内訳は、都道府県が821億8500万円、政令指定都市が2523億1900万円、市町村・特別区が6714億5500万円だった。このうち都道府県分は299億6800万円の起債予定額1次でも東京都は26年度1次でも知県で34億1700万円（34億4000万円）、千葉

東京都は26年度1次でも知県で34億1700万円（34億4000万円）、千葉

市町村・特別区の都道府県別の合計額では、大阪府が最も多く499億7000万円（同448億3300万円）、次いで兵庫県の330億6400万円（同303億9900万円）、千葉県319億6200万円（同300億2100万円）だった。

また主として公共下水道事業に充てられることの多い政令指定都市の内訳は横浜市が330億7000万円（同264億2900万円）、名古屋市が200億円（同250億円）、広島市が198億5000万円（同209億1700万円）などだった。

総務省

下水道債1兆円に、東京都が最多

27年度地方債予定額を内示

県で31億3200万円（同27億7500万円）などだった。

浄化槽用塩素剤について

- ◎保証金不要
- ◎役所 販売店募集 しています。是非お電話下さい。
- ◎民間
- ◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一の義務です。 ◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。 ◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

現在の製品は非常に良くなっています。

- 〈1〉今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
- 〈2〉従来品の2～3倍長持ちします。（当社比）
- 〈3〉即納体制で翌日配達します。
- 〈4〉メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名 ゴールドSS-900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌール酸99%

- ①ゴールドSS900ST 50g錠 単独用 15kg (50g×6錠×50本)
- ②ゴールドSS900 30g錠 合併用 15kg (30g・5kg×3袋)
- ③ゴールドSS900 30g錠 単独用 15kg (30g×10錠×50本)
- ④ゴールドSS900 15g錠 単独用 15kg (15g×20錠×50本)
- ⑤ゴールドSS900M 100g錠 小型合併用 15kg (100g×5錠×30本)
- ⑥ゴールドSS900J 150g錠 合併用 15kg (150g×5錠×20本)
- ⑦ゴールドSS900 15g錠 合併用 15kg (15g・1.5kg×10袋)

得意取扱品 = 水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、プロフ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツプロフ、水中プロフ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所

〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町三浦17-9 TEL (0533) 57-2026/FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業 西日本 東京環境整備事業 東日本
TEL (06) 6314-3712/FAX (06) 6363-0756 TEL (03) 3370-6644/FAX (03) 3370-4646

金沢から
全国、海外に...

誠意と信頼の
ネットワーク



■取扱商品

エアーポンプブローワ
水中ポンプ・陸上ポンプ
給水ポンプ・薬注ポンプ
水質検査器・理化学機器

ガス検知器・送排風機
配水管清掃機器・薬剤
各種産業用ベルト・ホース
浄化槽用消毒薬・維持管理剤

電動工具・制御機器・記録紙
浄化槽関連部品・FRP補修剤
マンホール・その他

水処理関連機器の総合商社

即答即配システムが当社のモットーです。



株式会社 日環商事

Nikkan

本 社 〒920-0333 石川県金沢市無量寺5丁目75番地
TEL:076-268-1771(代) FAX:076-267-5348
FAX専用 フリーダイヤル 0120-617-718
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
http://www.nikkan-shoji.co.jp

四国営業所 〒769-0103 香川県高松市国分寺町福家甲196番地1-101
TEL:087-813-7621 FAX:087-813-7011

九州営業所 〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番21号-7
TEL:092-558-4828 FAX:092-558-4827